

令和6年 第1回浜松市議会定例会  
一般質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 花井洋介

質問	答弁
<p><b>1 交通安全政策について</b></p> <p>本市は全国の市町村の中で2番目に、政令指定都市の中では最も広い面積と、広大な道路管理延長を有しており、車の保有は生活をする上で必須となっている。安全は何よりも優先すべき課題であり、市全体で取り組んでいく必要がある。また政令指定都市、人口10万人当たりの人身事故件数がワースト1であることがクローズアップされ、市民だけでなく市外からも心配する声が聞こえてくる状況である。交通事故を減らしていく取組を強化していく必要があることから、本市の交通安全政策について、以下伺う。</p> <p>(1) 第11次浜松市交通安全計画で掲げる、令和7年までに年間人身交通事故件数2500件以下、年間死者数12人以下について、非常に難しく高い目標と捉えているが、現状を伺う。</p> <p>(2) 政令指定都市、人口10万人当たりの人身事故件数が14年連続ワースト1となっているが、現状認識とワースト1脱却に向けての施策について伺う。</p> <p>(3) 交通事故削減施策の一つである交通事故AI分析について、令和5年9月よりオープンデータ化されたが、効果と期待される活用事例について伺う。また、市民や企業が活用し、その取組を広げていくことが必要だと考えるが、今後の取組について伺う。</p>	<p><b>1. (1)(2) 伏木土木部長</b></p> <p>(1)(2) 2021年度に策定した第11次浜松市交通安全計画では、数値目標として「来年末の人身交通事故件数を2,500件以下」、「死者数を12人以下」と設定した。昨年の人身交通事故件数は、4,999件、死者数は10人であり、死者数については目標値を下回った。人身交通事故件数については、毎年削減できているものの、未だに目標は達成していない状況である。また、政令指定都市人口10万人当たりの人身交通事故件数ワースト1からの脱却を図るべく、2015年度より「浜松市交通事故ワースト1脱出作戦」をオール浜松体制で推進している。作戦開始前と比較して、年間人身交通事故件数は9年間で3,916件、約4割削減できたので、これまでの取り組みは一定の効果を発揮していると考えますが、現時点ではワースト1からの脱却には至っていない。ワースト1脱却に向けた本年度の主な取り組みとして、昨年4月からの自転車乗車時のヘルメット着用の努力義務化の周知や、自転車利用の多い高校生に対するヘルメット着用推進に向けた取り組みのほか、交通事故被害者遺族による「生命のメッセージ展」を複数会場で開催するなど、ソフト対策を実施してきた。また、ハード対策においては、AIが抽出した危険予測箇所に対する事故防止対策の実施や、人身交通事故の約7割を占める追突や出会い頭事故を効果的・効率的に削減するため、中央分離帯開口部の閉鎖や右折レーン延伸などの交差点改良、生活道路の交通安全に係る新たな連携施策である「ゾーン30プラス」などの速度抑制対策を実施し、事故削減を図っている。今後も引き続き、効果的な事故削減に向けて警察や交通安全協会など関係団体と連携、協力してソフト・ハードの両面から対策を実施していき、ワースト1からの脱却に向けた施策を推進していく。</p> <p>(3) 交通事故AI分析によって抽出した危険予測箇所のオープンデータについては、浜松市のデータ連携基盤カタログポータルサイトに掲載をし、公開以降、関係機関へ広く案内しているところである。本市がホームページ上で公開している危険予測箇所マップについては、昨年9月の公開から半年で閲覧回数が22万回を超え、市民の関心の高さが伺えるとともに、道路利用者の行動変容も期待される。また、このマップの活用について、市内の未就学児施設や小中学校などへ案内しており、朝の学習時間にクラスで学区内の危険予測箇所を確認するなど、交通安全の啓発活動に活用いただいた事例もある。そのほか期待される事例として、カーナビゲーションやアプリを活用した注意喚起のほか、事故リスクの低い経路選定などが</p>

質問	答弁
<p>2 交通安全教育について</p> <p>本市では令和5年1年間で800件を超える自転車が絡む事故が発生しており、これまでも自転車通行帯の拡充など対策を講じているが、自転車事故状況では出会い頭事故が多いなど交通ルールの教育や、交通安全意識を向上させる取組が必要と考える。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 自転車が絡む事故の半数近くが10代であり、小・中学校での交通安全教育が特に重要と捉えている。現状の取組と課題について伺う。</p> <p>(2) 自転車免許制度を導入し、効果を上げている自治体もあり、本市においても交通ルールや安全知識の習得、安全意識の向上を図る取組が必要と考える。自転車運転免許制度など、小・中学校における交通安全教育を強化させていく考えはないか伺う。</p> <p>3 スポーツ文化都市 浜松について</p> <p>本市は「第2期浜松市スポーツ推進計画」を策定し、年齢や性別、障がい等を問わず、市民一人一人がライフスタイルの一部にスポーツを取り入れ、心身ともに健やかで豊かな生活を営むことができるまち「スポーツ文化都</p>	<p>考えられるが、活用にあたっては、データの形式や更新など、様々な面で課題解決が必要となる。今後は、危険予測箇所マップの更新を行うとともに、引き続き、活用しやすいオープンデータ化に向け、調査研究していく。</p> <p>2. (1) (2) 奥家学校教育部長</p> <p>統計でみると、市内における交通事故件数、約5,000件のうち、自転車事故は約800件あり、その中で、自転車に乗車した小中学生が絡むものは、約120件発生している。自転車乗車時において、事故の被害者だけでなく加害者ともなり得ることの認識が乏しくなる傾向にあり、交通事故を自分事として捉えづらく、結果として危機意識に結び付かない難しさがあると考え。こうした現状を踏まえ、毎年度、全ての市立小中学校において学校安全計画を策定し、発達段階に応じた交通安全教室を警察、交通安全協会、関係部署等の協力のもと実施している。自転車の安全な乗り方や交通ルール・マナーに関する指導のほか、自転車シミュレーターを使用し、危険を予測する訓練を行っている学校もある。また、自転車を利用する機会が増える中学校では、生徒が交通事故の瞬間を疑似体験することで事故の衝撃や恐ろしさを視覚的に理解できる、スタントマンによる交通実験を実施する学校もある。そのほか、学校・保護者・地域等が連携して登下校時の街頭指導を実施したり、児童会・生徒会で自転車利用のルールやマナーについて話し合う場を設けたりするなど、交通安全に対する意識付けに取り組んでいる。また、議員指摘の自転車免許制度については、県内では、小学校を対象として、県、県教育委員会及び警察本部の連携により実施している。自転車免許制度が、交通ルールの習得や交通安全意識の向上に資する取組であることは承知しており、本制度で実施する安全講習等は、従来の交通安全教室に準じるものとされている。そのため、発達段階に応じた本市の取組を反復継続して実施していくことが、交通安全教育の強化につながるものと考え。今後についても、児童生徒が正しい自転車ルールやマナーを習得し実践していけるよう、関係機関と連携して効果的な交通安全教育に取り組んでいく。</p> <p>3. (1) (2) (3) 杉田スポーツ振興担当部長</p> <p>(1) 本市では、学校部活動だけでなく、地域のスポーツ少年団や民間等が運営するスポーツクラブの活動が盛んであり、子供たちがスポーツをする環境づくりの一端を担っている。一方、少子化を背景として、学校部活動の種目縮小やスポーツ団体の解散など、競技種目の選択肢やスポーツをする機会が減少している地域も見受けられ、スポーツをする環境においては、地域格差が生じている。そ</p>

質問	答弁
<p>市「浜松」の実現に向け取り組んでいる。生活の豊かさや健康増進だけでなく、市民活力・地域経済の活性化等、幅広い効果も期待されており、特に将来を担う子供たちに対する取組が重要と考える。</p> <p>そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) 「スポーツ文化都市 浜松」の実現に向け「する」「みる」「ささえる」の3つの観点で取り組んでいるが、子供たちにおけるスポーツも多様化し、求めるスポーツの在り方も変わってきたと考える。そこで、子供たちへの取組と課題について伺う。</p> <p>(2) 子供たちへ、トップアスリートとの交流や教室、ゲーム観戦などを取り入れることで、子供たちの競技力やモチベーションの向上、夢を育む上で成果を上げていると捉えているが、更に強化していく考えはないか伺う。</p> <p>(3) 「第2期浜松市スポーツ推進計画」では、学校部活動サポート、地域スポーツ指導者育成など、部活動の地域移行に関連する施策も含まれている。地域移行に関しては、部活動以外の外部で活動する団体など、受け皿を複数用意し選択肢を広げていくことが必要と考えるが、スポーツ振興としてのスタンスを伺う。</p>	<p>うした状況を改善するため、本年度は、ゼロスタート・トレーニングラボ事業として、特にスポーツをする機会の減少が著しい天竜区の小中学生を対象に、専門ノウハウを有する企業やスポーツ団体等と連携したモデル事業を実施した。具体的には、スポーツを始めるきっかけづくりとしてのレクリエーションから、運動能力のレベルアップを目指したリズムジャンプトレーニング、さらにはアスリート育成を目的としたリモートでのスポーツ指導など、個々のレベルにあったスポーツを選択できるようなプログラムを実施した。実施後のアンケート調査では、「子供の目標が明確になった」、「スポーツに取り組む姿勢が変わった」などの声が聞かれたほか、「世代を超え、子供と大人がいっしょになってスポーツに取り組む楽しさを実感した」など、同伴した親世代からも大変好評だった。改めて、地域や個々の状況にあった環境づくりが重要であると認識したところである。また、国などの運動・スポーツの実施頻度に関する調査においては、スポーツを「する」「しない」の二極化が進むとともに、小学生から高校生へと移行していく過程で、スポーツを「しない」比率が高くなっていくといった調査結果もでている。こうした状況を踏まえ、世代の切れ目なく誰もがスポーツを楽しめる環境づくりについても進めていく。</p> <p>(2) 本市では、プロスポーツチームと連携し、トップアスリートの小学生への派遣によるスポーツ教室や、小中学生を対象としたプロスポーツ無料観戦招待事業など、身近にトップアスリートを感じる機会の創出に取り組んでいる。また、ジュニアスポーツの育成を目的とした事業に対する補助制度などにより、トップアスリートによるジュニア世代への技術的な支援にも力を入れている。今後も各事業の効果を検証しながら、民間事業者やプロスポーツチームが運営するアカデミーの活用など、新たな受け入れ先となる団体の拡大と連携を強化していく。これにより、更なる競技力の向上を図るとともに、トップアスリートを身近に感じながら未来のアスリートを目指すことができる環境を提供していく。</p> <p>(3) 部活動の地域移行については、学校教育部が設置した「地域クラブ活動協議会」で協議されており、スポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる環境づくりの観点から、市民部の文化振興担当とスポーツ振興担当も協議に参画している。運動部活動については、トレンドの変化や児童・生徒の減少などにより、特にチームスポーツの人数確保が難しくなるなど、持続的な部活動の運営が困難な状況が見受けられ、スポーツをする機会が失われている現状がある。こうした状況を踏まえ、引き続き協議会の議論を深めながら、プロスポーツチームや競技団体などの協力体制についても模索していく。また、アーバンスポーツなど部活動では選択できないスポーツも地域移行のなかの選択肢となり得ると考える。多様なスポーツへの関わり方を提案することで部活動の地域移行を見据えた受</p>

質問	答弁
<p><b>4 スポーツをするための施設について</b></p> <p>スポーツを「する」ための施設として、本市は多くの施設を有している。天竜川緑地グラウンドは、野球及びソフトボール利用のグラウンドが北、南合わせて 12 面、サッカー場は 1 面となっており、学童を中心に子供から大人まで多くの人がスポーツに携わることができる貴重な場所である。</p> <p>そこで、天竜川緑地グラウンドの環境について、以下伺う。</p> <p>(1) 野球場の内野を中心に土部分の水捌けが非常に悪く、練習や大会運営に支障を来しているとの相談を多く受ける。天竜川緑地グラウンドの水捌けについて改良していく考えはないか伺う。</p> <p>(2) 野球場、サッカー場の草刈りについて、夏場は特に草が生い茂り、子供たちがスポーツを存分にできない状況の時もある。これまでも草刈りを定期的実施しているが、年間を通しての計画について伺う。</p> <p>(3) 天竜川緑地グラウンドのトイレは野球場、サッカー場合わせて 7 か所設置されているが、全て和式である。依然として洋式トイレへの変更を求める声を多く聞くが、洋式への変更の予定について伺う。</p> <p>(4) 施設予約システム「まつぼっくり」の改修について、これまでもキャッシュレス決済の導入や、キャンセルなど利便性向上の要望を伝えてきた。利用者にとって分かりやすいシステムが必要だと考えるが、検討状況を伺う。</p>	<p>け入れ環境を整えていく。</p> <p><b>4. (1) (2) (3) 中村花みどり担当部長</b></p> <p>(1) 天竜川緑地には野球場が12面ある。降水量にもよるが、降雨後はグラウンドが乾くまでに数日かかることもあり、改善の要望もいただいている。排水改良の試験施工による効果の検証を実施したいと考えているが、本緑地の敷地は天竜川河川敷であり、国土交通省から占用許可を受けたうえでグラウンドを設置しているので、実施に向けて国との調整をすすめていく。</p> <p>(2) グラウンド内野部分は年4回の除根作業と合わせて整地を行っている。また、外野部分は年8回の除草を行っている。引き続き定期的な除草を行っていくとともに、大会の日程等を考慮した適切な時期に実施するよう利用団体とも調整していく。</p> <p>(3) 天竜川緑地内の既設トイレは全部で13基あり、その全てが和式。トイレの洋式化については多数の要望が寄せられており、その必要性は認識している。現状は、既設のトイレの破損や故障が発生した際に、修繕や更新に合わせて洋式化を図っていく方針としているが、今後は利便性の向上という観点からも、更なる洋式化の推進に向けて努めていく。</p> <p><b>4. (4) 水谷デジタル・スマートシティ推進部長</b></p> <p>2024年12月の現行サービス満了に合わせて新たなサービスを導入するため、昨年2月に関係14課で検討部会を立ち上げ、市民目線で現在よりも使いやすく便利なシステムとすべく検討を行っている。検討部会では利用者アンケートの分析や他市の状況を踏まえ、オンライン決済が可能な施設予約サービスを選定することを決定した。現在は、施設予約サービスの比較・検討を行い、本市に必要な機能の洗い出しを行っているところである。今後は、次期サービスの選定を行うとともに、キャンセル時の対応など運用面での見直しを進めていく。2025年1月の次期サービス導入に向け、引き続き利用者の目線に立った利便性の向上に努めていく。</p>

質問	答弁
<p><b>5 バイクのふるさとにふさわしいバイクでの地域活性化について</b></p> <p>ものづくりのまちとして繊維、楽器、自動車・オートバイなどの産業によって発展してきた本市において、バイクのふるさと浜松は、特に二輪車の国内三大メーカーが集積した全国的に見ても貴重な都市である。バイクで地域を活性化させていくことができる唯一の都市と言え、本市でしかできない取組が必要と考える。バイクを活かした地域活性化について、以下伺う。</p> <p>(1) 遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業について、令和6年度に基本計画の策定に着手することになっているが、本市だからこそ、バイクユーザー目線の施設構想を取り入れていくことが付加価値を生むと考える。バイクユーザーにやさしい駐輪場や、イベントができるスペースなどを取り入れた道の駅ができれば、自然環境に恵まれた本市を周遊するバイクユーザーの一大拠点となるポテンシャルを有している。地域の活性化にもつながると考えるが、いかがか伺う。</p> <p>(2) 「バイクのふるさと浜松」は、一昨年からオートレース場での開催とし、コース試乗や模擬走行など年々パワーアップしている。オートレース場での開催2年目となり、前回の反省であった導線の改善や出店舗の集約化など、工夫が見られ大いに盛り上がったと感じている。イベントとしての総括と次回以降、更に魅力を高めていく取組について伺う。</p> <p>(3) 本市はこれまでもバイクのふるさととして、ライダーに有益な情報を、ホームページやSNSでライダーに提供し、呼び込みを行ってきた。バイクでの地域活性化、関係人口の拡大に向けて、更なる施策が必要と考える</p>	<p><b>5. (1) 石坂企画調整部長</b></p> <p>遠州灘海浜公園篠原地区の周辺地域活性化に向けた道の駅整備事業については、現在、交通環境や他都市の道の駅事例等について調査を実施し、基本的な整備方針や求められる機能等を整理した上で、整備候補地の選定を行うなど、本年度末の基本構想策定に向けて検討を進めているところである。本市が、世界的なバイクメーカー創業の地であることは、国内外に広く知られており、バイクユーザーのニーズを的確に捉えた道の駅を整備することは、バイクのふるさと浜松という都市ブランドをさらに発信する絶好の機会になると考えている。また、全国の事例において、バイクユーザーが使いやすく、バイクイベントを開催するような道の駅は、ツーリングの目的地となり、多くのバイクユーザーが訪れることで継続的なぎわいが生まれている。来年度から着手する基本計画の策定にあたっては、バイクが出入りしやすい動線や駐車場など、バイクユーザーの利便性に配慮した、バイクのふるさとにふさわしい道の駅とすることにより、地域活性化につなげていく。</p> <p><b>5. (2) (3) 北嶋産業部長</b></p> <p>(2) 世界を代表するバイクメーカーの創業地である本市では、2003年からバイクのふるさと浜松を開催している。本年度で21回を数え、延べ40万人以上の来場があるなど、全国からバイクファンが訪れるイベントとして定着してきた。また、ツーリングイベントや動画の配信など、時代に合わせた内容とすることで、バイクの魅力発信やバイクファンの裾野拡大にも貢献してきた。一方、自動車工業会の二輪車市場動向調査では、バイク購入者の平均年齢が54.2歳、乗り続ける意向が大きく減少する60代まで約5年であることから、二輪車産業を活性化していくためには、若年層への訴求が重要であると考えている。今後は、バイクのふるさと浜松において、人気ユーチューバーやティックトッカーなどとのコラボなど、若年層が興味を引く取組を拡充させることで、バイクの魅力や楽しさを若年層へ届けていく。また、若年層来場の動機付けとなる取組として、4月開催の名古屋モーターサイクルショー内で行われるバイク開発担当者から開発の魅力や秘話を聴講するツアーを市内工業高校の学生を対象に新たに実施する。このように業界が抱える課題を解決する取組をバイクのふるさとである本市が牽引し、引き続き二輪車産業の持続的な発展に寄与していく。</p> <p>(3) 本市は温暖な気候で風光明媚な景色を楽しめ、またバイクメーカーの創業の歴史をたどることができるなど、ライダーにとって魅力的な都市である。これまで本市では、これらの強みを活かし、バイクのふるさと浜松でのツーリングイベントの開催やホームページでのスポット紹介、今年度においては、国や業界団体</p>

質問	答弁
が、本市の考えを伺う。	<p>等が主催するバイク・ラブ・フォーラムと連動するツーリングの開催など、全国からライダーを呼び込む施策を長年にわたり実施してきた。民間においては、熱心なバイクユーザーが主催する「カブミーティング」や「KATANA ミーティング」などのミーティングイベントが市内各地で開催されていることから、集客面や立地面でも本市のポテンシャルの高さを感じている。本市としては、バイクの観点からまちを元気にしていくためには、引き続き全国から多くのライダーを迎えるきっかけづくりを、ライダーのニーズに合わせて進めていくことが重要であると考えている。今後は、ライダーにやさしい設備やサービスを提供するスポットの紹介など、ライダーだけでなく、ツーリングイベントを主催する側にも有益な情報を、バイク雑誌やテレビ番組との連携、SNSの活用を図ることで、全国にさらに発信し、積極的に多くのライダーを迎え入れていく。</p>